

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	市町との連携の推進				予算施策コード	sm07	
担当部局名	総務部	総務管理局	市町振興課	評価責任者	課長 森 佑布	連絡先	2214

1 施策の内容

施策の目標	行政事務の複雑化・専門化及び地方財政を取巻く環境の変化に対応するとともに、市町村合併により広域化した市町における住民の行政ニーズへの的確な対応及び効率的な行財政運営ができるよう必要な助言や調整等を行うことにより、基礎的自治体としての市町の行財政基盤の充実強化を図り、地方分権型社会の実現に資する。
これまでの取組み	<p>県では、市町の行財政基盤の充実・強化のため、市町村合併や、それに伴う財政的支援や人的支援など、各種の支援・助言を行ってきたところであるが、引き続き、市町の行財政の適正な運営を図る必要があるため、合併算定替終了後の財政措置の国への要望を含め、適時適切な情報提供や助言を行うとともに、市町が進める個性ある地域づくりを支援するため、ふるさと振興資金交付金により市町が実施する事業への長期貸付や助成を行ってきた。</p> <p>また、住民基本台帳ネットワークシステムの運営については、住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図るため、利用促進のための説明会の開催やセキュリティの確保のための技術的な助言等を行ってきたところである。</p> <p>さらに、県及び市町がこれまで以上に連携・一体化して効果的・効率的に業務を実施することにより、県民サービスの向上や行政コストの縮減などを図っていく必要があるため、県・市町連携推進本部を設置し、連携・一体化施策について、協議・検討を行い「愛媛県・市町連携推進プラン」を策定して連携施策を着実に実行しているところである。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	経常収支比率が全国平均より低い市町数の割合				B	連携施策数					
選択理由	人件費等の義務的な経常経費に充当された経常一般財源の比率を表すもので、低いほど財政の弾力性があることになり、市町の行財政機能の適正化・健全化を端的に示す指標であるため。				選択理由	県と市町が連携して二重行政解消やプラス効果を生み出すことを目的とした施策であり、実施することによる効果が期待されるため。					
算定方法	各年度の目標指数(全国平均の経常収支比率)より低い市町数/全市町数×100%				算定方法	連携推進プランに掲載された連携施策数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千円											
元年度	100	70	70.0%	196	196	100.0%	655,646		565,129	90,517		79,633
2年度	100	70	70.0%	218	218	100.0%	666,566	5,828	560,011	100,727	653,240	92,697
3年度	100	65	65.0%	229	229	100.0%	671,189	10,961	561,421	98,807	662,253	82,885
4年度 目標値	100			242			4年度当初予算					
最終目標	100			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>行財政政に関する各種助言及び住基ネットシステムの運用については、地方自治法、地方財政法、地方税法、住民基本台帳法等の法令に基づく県の事務であり、また、ふるさと振興資金交付金は、宝くじの販売主体となる県が実施するものであることから、県の関与の必要性は極めて高い。さらに、県と市町の連携については、県と全市町が協議・検討を行っていくため、県が中心となり取りまとめを実施すべきである。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>市町を取り巻く厳しい財政状況の中で、退職者の一時的な増加や歳入の落ち込みにより、経常収支比率が全国平均(93.1%)より高い市町数は、5市2町(R2年度決算)と前年度から微増となったが、県内市町の平均は89.5%と全国平均を下回っており、三位一体改革以降、悪化してきた各市町における財政構造の健全化による行財政機能の強化は、概ね順調に図られてきた。 合併市町に対する財政健全化のための支援及び行財政政運営に対する効果的かつ効果的な助言により、成果指標である経常収支比率上昇の抑制(財政構造の健全化)が図られる可能性はある。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	大幅な成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>県・市町連携推進プランに基づき、税務職員の相互併任による滞納整理促進や電子入札システムの共同開発などの連携施策を着実に実施することにより、二重行政の解消やコスト縮減等の効果が上がっているほか、県と市町が直面する課題である人口減少対策などに連携して取り組み、「チーム愛媛」の総合力を活かした事業展開を図っているところ。今後とも県と市町が一丸となって取り組み、連携の深化を図る。 状況を勘案しながら各年度の目標値を設定し実績を積み重ねていく指標であることから、最終目標の設定は困難である。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.19	順調・向上	成果向上余地	1.63	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>○ 市町村合併の進展を踏まえ、真の分権型社会の実現を図るためには、基礎自治体としての市町の行財政機能の充実・強化が不可欠であり、市町に対しては、県として、より効果的な助言・支援活動を展開するとともに、権限移譲などを積極的に推進する必要があることから、全体的な事業費としては、継続・維持していくこととする。</p> <p>○ 事業展開の方向性としては、今後の地方分権の進展状況を踏まえて、種々の新しい課題に関して適時・適切で効果的な助言を行うほか、市町が進める個性ある地域づくりを支援するため、ふるさと振興資金交付金の交付を行う。</p> <p>○ さらに、県と市町が適切な役割分担のもと、これまで以上に連携を深め、行政の総合力を発揮していくことが求められるなか、県として基礎自治体重視の県政を推進していくため、「チーム愛媛」として県・市町連携推進本部で連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、行政改革の推進につながる取組を実施していく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				sm07	市町との連携の推進												
1 市町行政助言費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,928	2,955	2,947	2,932	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
成果	0	70-	総務省から給与・定員管理について個別助言を受けていない市町の割合	%	実績	100	100	100			国費	0	0	0	地方自治法等に基づくものであり、県が行う必要がある。市町村合併による行政体制の強化と併せ、基礎自治体としての機能強化が図られている。自主的な行政改革への取組、地方自治法の改正など市町の行政機能の効率化・高度化が一層求められている。												
					達成率	-	-	-			その他	0	0	0													
					計画	1	1	1	1			県費	2,928	2,955						2,947	2,932						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1	1	-	事業費計	2,077	1,406	1,186						見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続	給与及び定員管理等に関する説明会開催や研修会への出席助言等を計画どおり実施し、個別助言にも適宜対応している。財政状況が厳しい中、給与及び定員管理の適正化について、今後も適切に助言する必要がある。現時点で事業自体を見直す余地はない。				
活動	+	70-	人事・給与関係等説明会の開催回数	回	実績	2	1	1			国費	0	0	0													
					達成率	200.00%	100.00%	100.00%			その他	0	0	0													
					計画	10	10	10	10			県費	2,077	1,406										1,186			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10	10	-	人役	1.4	1.4	1.4										見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続	給与及び定員管理等に関する説明会開催や研修会への出席助言等を計画どおり実施し、個別助言にも適宜対応している。財政状況が厳しい中、給与及び定員管理の適正化について、今後も適切に助言する必要がある。現時点で事業自体を見直す余地はない。
活動	+	70-	市町等主催の各種研修会への出席助言回数	回	実績	10	10	10			人件費	9,529	9,473	8,470													
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																			
					計画	10	10	10	10																		
実施期間	初期	終期	事業の概要																								
S22			市町の地方自治制度及び人事、給与管理等の運用助言を行い、適法にして適正な行政運営を図る。また、合併市町の円滑な行政運営及びまちづくりの取組を支援するため、必要な助言を行う。																								
										2 市町財政助言費																	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	3	-	事業費計	7,967	5,594	4,892	4,722	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
活動	+	70-	地方財政対策等説明会の開催回数	回	実績	3	1	1			国費	0	0	0	地方財政法や地方交付税法等に基づく事務事業である。総務省の助言対象であった団体数が増加傾向にあるが、県内の全団体が助言対象とならないよう、引き続き財政指標等の改善に取り組む。												
					達成率	100.00%	33.33%	33.33%			その他	1,087	1,047	930						865							
					計画	11	8	9	8			県費	6,880	4,547						3,962	3,857						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	11	8	9	8	-	事業費計	7,065	3,747	2,912						見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続	市町財政は引き続き厳しい状況にあり、法定受託事務の含め、市町に対する助言は引き続き行う必要がある。				
活動	0	70-	地方交付税の検査市町数	市町	実績	11	8	9			国費	0	0	0													
					達成率	-	-	-			その他	856	670	779													
					計画	100	100	100	100			県費	6,209	3,077										2,133			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100	100	-	人役	5.1	5.1	5.1										見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続	市町財政は引き続き厳しい状況にあり、法定受託事務の含め、市町に対する助言は引き続き行う必要がある。
成果	+	70-	総務省から財政運営について個別助言を受けていない市町の割合	%	実績	90	90	80			人件費	34,711	34,507	30,855													
					達成率	90.00%	90.00%	80.00%																			
					計画	100	100	100	100																		
実施期間	初期	終期	事業の概要																								
S22			市町等の財政機能の強化を図っていく上では、市町等の健全な財政運営に係る各助言を行っていく必要があり、地方交付税の適正な算定や決算統計・財政健全化法調査のヒアリング等を通じ、適宜、適切かつ効率的な運営となっているか確認し、助言する。																								
										3 市町税政助言費																	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	7	5	5	-	事業費計	1,799	1,809	1,809	1,809	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
活動	+	70-	市町税務職員に対する研修への出席及び固定資産評価審議会の開催回数	回	実績	5	7	4			国費	0	0	0	地方税法等に基づくものであり、県が行う必要がある。都市税務協議会を始めとする各種研修会への出席助言を行うほか、市町村の基幹税目となっている固定資産税に係る評価審議会を開催し県内市町村の評価の均衡を図っている。												
					達成率	100.00%	100.00%	80.00%			その他	0	0	0													
					計画	100	100	100	100			県費	1,799	1,809						1,809	1,809						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	1,340	1,293	1,099						見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続	引き続き市町が税務行政を適正に執行するために所要の助言を行う必要がある。				
活動	0	70-	総務省から賦課徴収事務について個別助言を受けていない市町の割合	%	実績	100	100	100			国費	0	0	0													
					達成率	-	-	-			その他	0	0	0													
					計画	100	100	100	100			県費	1,340	1,293										1,099			
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	人役	2.2	2.2	2.2										見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続	引き続き市町が税務行政を適正に執行するために所要の助言を行う必要がある。
活動	+	70-	市町等主催の各種研修会への出席助言回数	回	実績						人件費	14,974	14,886	13,310													
					達成率	-	-	-																			
					計画																						
実施期間	初期	終期	事業の概要																								
S22			市町が税務行政を適正に執行するために所要の助言を行う。固定資産の評価について必要に応じて審議会を開催し、適正な評価に資する。宅地の評価額について、鑑定評価に関する情報交換・調整を行う。																								

4 水道広域化推進プラン策定事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画			3	4	1	-		事業費計	0	11,657	21,923	0	評価	R2年度に実施した水道事業体ごとの現状分析と将来推計の結果を踏まえ、R3年度も引き続き、外部委託により水道広域化パターンごとの効果額の算出等を行い、検討委員会等の場において、広域化の推進方針等を含む「水道広域化推進プラン(案)」をまとめた。R4年度前半に正式決定のうえ公表予定。			
活動 +	70-	検討委員会(部会を含む)の開催回数	回	実績			4	4			国費		5,828	10,961	0						
				達成率			133.33%	100.00%			その他		0	0	0						
指標種類2	指標名称2		単位	計画			5	4	1	-		事業費計	0	11,214	21,517	見直し方向性	方向1 休止・廃止 方向2 方向3				
活動 +	70-	プラン策定等に必要な検討事項数	個	実績			5	4			国費		5,500	10,670							
				達成率			100.00%	100.00%			その他		0	0							
指標種類3	指標名称3		単位	計画								事業費計				人役		2.0	2.0	R4年度は、検討委員会の開催のみを予定している。	
				実績							国費		5,714	10,847	人件費		13,532	12,100			
				達成率							その他		0	0							
実施期間	初期	終期	事業の概要										R元年度 R2年度 R3年度 R4年度								
	R2	R3	県内水道事業の多様な広域化を推進するための「水道広域化推進プラン」を策定するため、外部委託により、R2年度は現状分析や将来推計を、R3年度は広域化シミュレーション等を実施し、その結果も踏まえ検討委員会等で広域化推進方針等を議論する。																		

5 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画			196	218	229	242	-	事業費計	3,417	2,488	2,980	2,492	評価	県と全20市町の協働によるデジタルトランスフォーメーション推進や移住に関するきめ細かい相談・支援体制の構築など、プランに掲げる施策を順調に進めることができている。また、県内の首長で構成する連携推進本部会議を2回開催し、課題等について協議しており、連携の深化が図られている。			
成果 +	70-	連携施策数	施策	実績			196	218	229		国費	0	0	0	0						
				達成率			100.00%	100.00%	100.00%		その他	0	0	0	0						
指標種類2	指標名称2		単位	計画			2	2	2	2	-	事業費計	3,417	2,488	2,980	2,492	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 +	70-	連携推進本部会議開催回数	回	実績			2	2	2		国費	2,469	954	931							
				達成率			100.00%	100.00%	100.00%		その他	0	0	0							
指標種類3	指標名称3		単位	計画								事業費計				人役		1.4	1.4	1.4	県・市町連携施策の推進等に取り組んだ結果、二重行政の解消に加え、日々の業務での連携意識や相互理解の深化が図られ、新型コロナ対策をはじめとする現下の重要課題に対しても効果的に働いているため、今後も継続して取り組む。
				実績							国費	2,469	954	931	人件費		9,529	9,473	8,470		
				達成率							その他	0	0	0							
実施期間	初期	終期	事業の概要										R元年度 R2年度 R3年度 R4年度								
	H24	予定・見込があれば記入	県・市町の連携施策の創出や知事と20市町長で構成する「県・市町連携推進本部」を開催することで、県と市町の連携「チーム愛媛」の更なる深化を図る。また、市町の運営や行政改革の推進にかかる支援を実施する。																		

6 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画			1350000	1360000	1360000	1360000	-	事業費計	75,358	75,758	76,012	76,127	評価	本人確認情報の利用については、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始され、住基ネット上でもマイナンバーを利用することができるようになり、より一層行政の効率化に寄与するものとなっている。			
成果 +	70-	国の機関等への本人確認情報(全国データ)の提供件数	千件	実績			1354805	1,503,497	1,408,540		国費	0	0	0	0						
				達成率			100.36%	110.55%	103.57%		その他	0	0	0	0						
指標種類2	指標名称2		単位	計画			30000	21000	21000	40,000	-	事業費計	75,358	75,758	76,012	76,127	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 +	70-	県による本人確認情報(県データ)の利用件数	件	実績			20097	37,357	42,111		国費	66,931	74,092	73,982							
				達成率			66.99%	177.89%	200.53%		その他	0	0	0							
指標種類3	指標名称3		単位	計画								事業費計				人役		1.5	1.5	1.5	住基ネットは、住民負担の軽減と行政の効率化を図ることを目的としているほか、マイナンバー制度の基盤となっていることから、引き続きハイレベルなセキュリティを確保しつつ安定稼働を行う必要があるため、今後も継続する。
				実績							国費	66,931	74,092	73,982	人件費		10,209	10,149	9,075		
				達成率							その他	0	0	0							
実施期間	初期	終期	事業の概要										R元年度 R2年度 R3年度 R4年度								
	H11	予定・見込があれば記入	住基ネットの運営のために地方公共団体情報システム機構が行う事務に要する費用の一部を負担するとともに、県ネットワークの運用を行う。また、地方公共団体連絡調整会議等への参画や市町との連絡調整を図るほか、本人確認情報保護審議会を開催する。																		

7 地方自治研究機構賛助会費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画			4	4	4	4	-	事業費計	135	135	135	135	評価	地方自治研究機構は、地方公共団体の共通の課題に関する調査研究や地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供を行っており、国の動向等について、多くの情報収集が可能となることから、全国的な地方自治に関する情報を入手するためには、地方自治研究機構に加入することが効率的である。			
成果 +	70-	国の動向等についての情報提供回数	回	実績			4	4	4		国費	0	0	0	0						
				達成率			100.00%	100.00%	100.00%		その他	0	0	0	0						
指標種類2	指標名称2		単位	計画			135	135	135	135	-	事業費計	135	135	135	135	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 0	70-	地方自治研究機構負担金額	千円	実績			135	135	135		国費	0	0	0							
				達成率							その他	0	0	0							
指標種類3	指標名称3		単位	計画								事業費計				人役		0.0	0.0	0.0	国への要望活動の充実や有意義な情報の入手のため、現状のとおり負担の継続が必要である。負担額については、団体の規約等で決まっており、活動の必要経費を分担しているものであるため、縮減は難しいが、機会を捉え減額の要望をしていきたい。
				実績							国費	135	135	135	人件費						
				達成率							その他	0	0	0							
実施期間	初期	終期	事業の概要										R元年度 R2年度 R3年度 R4年度								
	S27	予定・見込があれば記入	地方自治研究機構は、地方公共団体の共通の課題に関する調査研究や地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供を行っており、国の動向等について、多くの情報収集が可能となり、本県の地方自治の充実発展に活かされている。																		

B ふるさと振興資金交付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	40	50	50	50	予算	事業費計	564,042	558,964	560,491	765,827	評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、各市町のイベント等の開催や研修への参加が困難であったことにより、各種助成制度の活用市町の割合が低下している。新型コロナウイルス感染症への対策が進むにつれ、向上すると考えられる。	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
成果	+	70-	長期貸付制度の活用市町の割合	%	実績	65	70	55	国費		0	0	0	0					
					達成率	162.50%	140.00%	110.00%	その他		564,042	558,964	560,491	765,827					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100		決算	事業費計	564,042	558,964	560,491				
成果	+	70-	各種助成制度の活用市町の割合	%	実績	100	65	70	国費	0		0	0						
					達成率	100.00%	65.00%	70.00%	その他	564,042	558,964	560,491							
指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10	10	人役 人件費	人役	0.1	0.1	0.1	事業費については、宝くじの発売実績等により決定されることから、見直しの余地はない。しかしながら、交付金を財源とした協会事業については、県内市町のニーズを踏まえた助成制度の構築に取り組んでおり、今後ともその取組みを継続していく必要がある。	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	市町への交付金額の伸び率	%	実績	-6	-1	0	国費		0	0	0						
					達成率	-60.00%	-10.00%	0.00%	県費	0	0	0							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	681	677	605						
	S54	予定・見込 があれば記入	市町のふるさと振興資金に充てるため、市町村振興宝くじの収益金を(公財)愛媛県市町振興協会に交付する。交付金は、協会において基金として積み立てられ、市町及び一部事務組合への貸付金として運用、一部は市町に交付され地域振興等の事業に使用される。																

